

◇は、当財団で評定等の技術評価を行った建築物等

2023 令和5年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- ・ [2030年を見据えた日本建築センターのSDGsへの取り組み]を開始
- ・ 事業継続計画 (BCP) 及び大規模災害 (地震・風水害) 発生時の行動基準を策定
- ・ 大阪事務所の確認検査課を確認検査課と住宅・環境審査課に分割再編
- ・ 評定部構造課を構造第1課と構造第2課の2課体制に再編
- ・ 評定部設備防災課と住宅課の業務を再編し、それぞれ環境防災課、住宅・新技術課に名称変更
- ・ 出納システムの再構築 (クラウド化、ペーパーレス化)
- ・ 電子証明書 (企業署名・タイムスタンプ) の導入
- ・ ハラスメントに関する相談窓口 (社内・社外) を設置
- ・ 令和6年 能登半島地震災害義援金の寄付

■ 技術評価

- ・ 免震・制振建築物等性能評価の短期間審査の対象建築物を拡大 (高さ100m以下の一定の要件に該当する超高層建築物を追加)
- ・ 建築基準法の認定等業務規程・性能評価業務規程、住宅品質確保法の試験業務規程・認定等業務規程、建築物省エネ法評価業務規程を変更 (デジタル手続法令に基づく申請等の方法の追加)
- ◇ 浄化槽性能評価業務方法書を変更 (浄化槽の汚物処理性能に関する技術的基準の改正対応)
- ◇ 新宿駅西口地区開発計画 (超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ (仮称) 日本橋本町一丁目3番計画 (超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ 八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業施設建築物 (超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ (仮称) 内幸町一丁目街区南地区再開発事業 A棟 (超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 内幸町一丁目街区セントラルタワー施設建築物 (超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 環境配慮型コンクリート (低炭素性) 「スラグリート」戸田建設(株)、西松建設(株) (建設技術審査

証明)

■ 調査研究

- ・ 建築技術研究所 新所長に、深尾精一 首都大学東京 (現: 東京都立大学) 名誉教授が就任
- ・ 建築技術研究所ビジョンを改訂
- ・ 「不動産ID官民連携協議会」へ入会
- ・ BCJ技研レポート 第5号: アニュアル・レポート2023を発行
- ・ 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和4年度検討成果報告書を公表・成果報告会を開催

■ 確認検査

- ・ 東京消防庁による電子消防同意が開始
- ・ 昇降機の確認検査に係る電子申請の受付を開始 (東京本部)

■ 情報提供

【出版】

- ・ 技術セミナーテキスト「構造設計シリーズ/建築基礎構造編」を出版
- ・ 集成材等建築物構造設計マニュアルを出版
- ・ 火災時・避難時倒壊防止性能検証法の解説及び計算例とその解説を出版

【講習会】

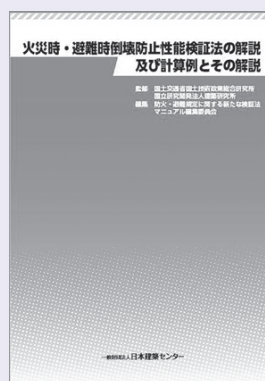
- ・ 新刊講習「建築避難安全計画指針/避難安全検証法 (時間判定法) の解説及び計算例とその解説」を開催
- ・ 新刊講習「延焼拡大防止性能検証法の解説及び計算例とその解説」を開催
- ・ 耐震安全性見える化シリーズ「関東大震災から100年 教訓から震災への備えを」開催
- ・ 技術セミナー「構造設計シリーズ/木造編」(基礎Iコース)を(一財)北海道建築指導センターと共同開催
- ・ 「避難安全検証法 (高さ判定法B2)」講習会を開催

【情報交流会】

- ・ 情報交流会セミナー「既存建築物の円滑な改修のために」- 既存建築物の適合状況調査を開催

■ 国際交流

- ・ 第12回 日中建築・住宅技術交流会議を開催 (東京)
- ・ 「日本法令外国語訳データベースシステム」に掲載する



2023年度に出版した主な書籍

- ・ 建築基準法令の英訳原稿を作成 (国土交通省補助金事業)
- ・ Internationales Holzbau Forum (IHf) のインスブルック会議に協賛、専門家の登壇やブース設置などの広報活動を実施

- ・ 中国建設科技集団と戦略的協力に関する覚書に署名
- 大阪事務所
- ・ 「建築技術者のための技術セミナー in 大阪」を開催

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正・施行 (定期調査の指定可能対象範囲の拡大、物流倉庫等に設ける庇に係る建蔽率規制の合理化、耐火性能に関する技術的基準の合理化、無窓居室に係る避難規制の合理化)
- ・ 建築基準法施行令改正・公布 (浄化槽の汚物処理性能に関する技術的基準の改正)
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律・公布 (適判資格者の登録資格 (新

- 設)、検定受検申込書及び適判資格者登録申請書の改正、「建築主事」の規定が置かれている箇所について、「建築副主事」を追加 等)
- ・ デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律公布 (Web上への指定確認検査機関の指定区分等の揭示、指定構造計算適合性判定機関の業務区域等の揭示 等)
- ・ 指定確認検査機関指定準則改定 (副確認検査員の創設 等)

社会一般

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2類から5類 (季節性インフルエンザと同等) へ

- ・ 令和6年 能登半島地震

2024 令和6年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- 60周年記念サイト開設
- 公益目的支出計画の完了
- 日本女子大学に当財団の寄附授業を開設
- 2024年台湾東部沖地震救済金の寄付

■ 技術評価

- 免震等材料審査(評定)委員会を発足(超高層・免震等建築物構造審査委員会の小委員会が独立)
- 耐用年数評価を活用し、埼玉県坂戸市が学校施設長寿命化計画を改定

■ 調査研究

- BCJ技研レポート 第6号: アニュアル・レポート2024を発行
- 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和5年度検討成果報告書を公表・成果報告会を開催
- 耐用年数評価の実績から得られた知見をベースに開発した「既存建築物の耐用年数の予測方法及びプログラム」が特許登録される

■ 確認検査

- 「計画通知」案件に関する業務を開始
- 「計画通知」案件に関する事前相談の受付を開始

■ 構造計算適合性判定

- 仙台受付事務所を閉鎖

■ 住宅・環境審査

- 新BELS制度の運用を開始
- 建築物の省エネ性能表示制度の告示改正・施行に伴う新BELS制度の運用開始

■ 情報提供

【出版】

- 「既存建築物の法適合調査ガイドー円滑な改修のためのA to Zー」を出版
- 住宅性能表示制度関連本2024を出版
- ひとりで学べる木造の壁量設計演帳を出版

【講習会】

- 新刊講習「集成材等建築物構造設計マニュアル」を開催
- 新刊講習「既存建築物の法適合調査ガイドー円滑な改修のためのA to Zー」を開催
- 新刊講習「火災時・避難時倒壊防止性能検証法の解説及び計算例とその解説」を開催

【情報交流会】

- 情報交流会セミナー「北欧の木造建築の魅力～伝統から現代までの革新」を開催

【その他】

- 海外視察「最新の中大規模木造と北欧建築を巡るツアー」を実施
- 海外視察「IHf国際会議(インスブルック)参加ツアー」を実施

■ 国際交流

- 第13回日中建業・住宅技術交流会議(中国・成都)を開催
- 「日本法令外国語訳データベースシステム」に掲載する建築基準法令の英訳原稿を作成(国土交通省補助事業)

■ 大阪事務所

- 大阪事務所において昇降機の確認検査に係る電子申請の受付開始

- 「建築技術者のための技術セミナー in 大阪」を開催

■ その他

- 「建築技術者のための技術セミナー」を開催(宮城)



VRを使用した任意検査(画像提供: 清水建設株式会社)



日本女子大学に寄附授業を開設

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- 働き方改革関連法 建設業界も残業上限規制対象に

【建築基準法・関連法令】

- 建築基準法改正・施行(耐火建築物における損傷許容主要構造部、防火規制に係る別棟みなし規定の創設(火熱遮断壁等)等)
- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の題名が、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に変更
- 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令改正・施行(延床面積が2000㎡以上の大規模非住宅建築物の省エネ基準を引き上げ、用

途に応じて基準値の水準を15~25%強化)

- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(建築物省エネ法)告示(表示告示R5年国交第970号)制定(建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者が表示すべき事項及び表示の方法その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項)
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律・公布(国等の建築物の計画通知に対する審査・検査等に係る指定確認検査機関の活用 等)

社会一般

- 台湾東部沖地震
- ミャンマー地震

2025 令和7年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- 大阪事務所を大阪市本町へ移転
- ミャンマー地震緊急支援金の寄付

■ 省エネ性能判定

- 建築物エネルギー消費性能適合性判定の対象範囲を拡大

■ 調査研究

- BCJ技研レポート 第7号: アニュアル・レポート2025を発行

- 建築確認におけるBIM活用推進協議会 令和6年度検討成果報告書を公表

■ 住宅・環境審査

- 「木造建築物(非住宅)の耐久性に係る評価業務」を開始

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- 一般財団法人建築行政情報センター(ICBA)による、審査機関・消防機関に対する「電子申請受付システム」の提供開始

【建築基準法・関連法令】

- 建築基準法改正・施行(4号特例見直し、構造規制の合理化、省エネ基

準適合義務対象の拡充 等)

- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(建築物省エネ法)改正・施行(全ての住宅・非住宅建築物を新築・増改築する際の省エネ基準への適合が義務化)

社会一般

- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催